

理事長	園長	担当者

法人単位資金収支計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 曾根おひさまこども園

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	78,244,355	78,237,055	7,300	
		受取利息配当金収入	7,000	1,392	5,608	
		その他の収入	1,355,200	1,354,410	790	
		事業活動収入計(1)	79,606,555	79,592,857	13,698	
	支出	人件費支出	69,412,995	69,409,626	3,369	
		事業費支出	17,681,000	17,672,793	8,207	
		事務費支出	5,728,038	5,724,258	3,780	
		その他の支出	1,030,200	1,030,200	0	
		事業活動支出計(2)	93,852,233	93,836,877	15,356	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,245,678	△14,244,020	△1,658	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	固定資産取得支出	648,000	648,000	0
	施設整備等支出計(5)		648,000	648,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△648,000	△648,000	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	12,500,000	12,500,000	0	
		その他の活動収入計(7)	12,500,000	12,500,000	0	
	支出	積立資産支出	0	0	0	
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		12,500,000	12,500,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,393,678	△2,392,020	△1,658		

前期末支払資金残高(12)	7,236,134	7,236,134	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,842,456	4,844,114	△1,658	

理事長	園長	担当者

法人単位事業活動計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 曾根おひさまこども園

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	78,237,055	83,071,908	△4,834,853
		その他の収益	323,410	354,970	△31,560
		サービス活動収益計(1)	78,560,465	83,426,878	△4,866,413
	費用	人件費	69,409,626	64,144,603	5,265,023
		事業費	17,672,793	15,712,208	1,960,585
		事務費	5,724,258	6,041,906	△317,648
		減価償却費	7,064,767	7,352,839	△288,072
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,308,680	△2,308,680	0
		サービス活動費用計(2)	97,562,764	90,942,876	6,619,888
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△19,002,299	△7,515,998	△11,486,301
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,392	1,648	△256
		その他のサービス活動外収益	1,031,000	1,016,100	14,900
		サービス活動外収益計(4)	1,032,392	1,017,748	14,644
	費用	その他のサービス活動外費用	1,030,200	1,016,100	14,100
		サービス活動外費用計(5)	1,030,200	1,016,100	14,100
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,192	1,648	544
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△19,000,107	△7,514,350	△11,485,757	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△19,000,107	△7,514,350	△11,485,757	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		28,873,044	35,387,394	△6,514,350
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		9,872,937	27,873,044	△18,000,107
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		12,500,000	2,000,000	10,500,000
	その他の積立金積立額(16)		0	1,000,000	△1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		22,372,937	28,873,044	△6,500,107

理事長	園長	担当者

法人単位貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 曾根おひさまこども園

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,489,681	10,864,211	△3,374,530	流動負債	2,645,567	3,628,077	△982,510
現金預金	6,812,091	10,864,211	△4,052,120	事業未払金	1,450,576	1,969,732	△519,156
事業未収金	677,590	0	677,590	預り金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	職員預り金	1,194,991	1,658,345	△463,354
固定資産	92,807,268	111,724,035	△18,916,767	固定負債	0	0	0
基本財産	63,613,339	66,620,351	△3,007,012	負債の部合計	2,645,567	3,628,077	△982,510
建物	63,613,339	66,620,351	△3,007,012	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	29,193,929	45,103,684	△15,909,755	基本金	25,709,475	25,709,475	0
建物	19,193,438	21,213,568	△2,020,130	第二号基本金	19,000,000	19,000,000	0
構築物	1,843,740	2,473,090	△629,350	第三号基本金	6,709,475	6,709,475	0
車輛運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	44,068,970	46,377,650	△2,308,680
器具及び備品	2,656,750	3,417,025	△760,275	その他の積立金	5,500,000	18,000,000	△12,500,000
人件費積立資産	0	6,000,000	△6,000,000	人件費積立金	0	6,000,000	△6,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	5,500,000	12,000,000	△6,500,000	保育所施設・設備整備積立金	5,500,000	12,000,000	△6,500,000
				次期繰越活動増減差額	22,372,937	28,873,044	△6,500,107
				(うち当期活動増減差額)	△19,000,107	△7,514,350	△11,485,757
				純資産の部合計	97,651,382	118,960,169	△21,308,787
資産の部合計	100,296,949	122,588,246	△22,291,297	負債及び純資産の部合計	100,296,949	122,588,246	△22,291,297

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

- ・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 曾根おひさまこども園 拠点区分における拠点区分計算書
（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「曾根おひさまこども園」単独である為、以下の作成を省略しています。

- (1) 第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式
（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

- (3) 曾根おひさまこども園 拠点区分におけるサービス区分の内容
「法人本部」
「曾根おひさまこども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	66,620,351	0	3,007,012	63,613,339
定期預金	0	0	0	0
合計	66,620,351	0	3,007,012	63,613,339

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	150,348,000	-86,734,661	63,613,339
建物	32,449,000	-13,255,562	19,193,438
構築物	9,223,186	-7,379,446	1,843,740
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	5,178,490	5,178,489	1
器具及び備品	22,546,770	-19,890,020	2,656,750
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	219,745,446	-132,438,178	87,307,268

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

事業未収金 677,590円

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記 (曾根おひさまこども園 拠点区分用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の様式、第二号の様式、第三号の様式）
- (2) 曾根おひさまこども園 拠点区分における拠点区分計算書
（第一号の様式、第二号の様式、第三号の様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「曾根おひさまこども園」単独である為、以下の作成を省略しています。

- （第一号の様式、第二号の様式、第三号の様式）
- （第一号の様式、第二号の様式、第三号の様式）

- (3) 曾根おひさまこども園 拠点区分におけるサービス区分の内容
「法人本部」
「曾根おひさまこども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	66,620,351	0	3,007,012	63,613,339
定期預金	0	0	0	0
合計	66,620,351	0	3,007,012	63,613,339

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	150,348,000	-86,734,661	63,613,339
建物	32,449,000	-13,255,562	19,193,438
構築物	9,223,186	-7,379,446	1,843,740
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	5,178,490	5,178,489	1
器具及び備品	22,546,770	-19,890,020	2,656,750
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	219,745,446	-132,438,178	87,307,268

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

事業未収金 677,590円

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし